



平成 18 年 1 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 17 日

上場会社名 株式会社SUMCO

上場取引所 東証

コード番号 3436

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sumcosi.com/>)

代表者 取締役社長
 問合せ先責任者 取締役 執行役員企画室長
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 9 月 27 日

氏名 細田 直之
 氏名 彌永 一二三

TEL (03) 5444 - 3915
 (広報・IRグループ)

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年7月中間期の業績(平成17年2月1日～平成17年7月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年7月中間期	88,529	8.3	18,588	25.4	15,812	31.9
16年7月中間期	81,745	-	14,827	-	11,985	-
17年1月期	165,126		31,004		25,498	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	
17年7月中間期	9,550	60.6	95.02
16年7月中間期	5,948	-	126,558.69
17年1月期	11,611		222,942.27

(注) 期中平均株式数 17年7月中間期 100,500,000株 16年7月中間期 47,000株 17年1月期 52,081株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年7月中間期		
16年7月中間期		
17年1月期		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年7月中間期	300,239	91,793	30.6	913.37
16年7月中間期	303,690	76,585	25.2	1,203,948.34
17年1月期	296,148	82,241	27.8	1,227,488.21

(注) 期末発行済株式数 17年7月中間期 100,500,000株 16年7月中間期 47,000株 17年1月期 67,000株
 期末自己株式数 17年7月中間期 -株 16年7月中間期 -株 17年1月期 -株

2. 18年1月期の業績予想(平成17年2月1日～平成18年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		180,000	31,000	18,500	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 154円55銭

(注)平成18年1月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(19,200,000株)を含めた期末予定発行済株式総数(119,700,000株)により算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項などにつきましては、添付資料の8ページを参照してください。

1. 個別中間財務諸表等

. 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度末 (平成17年1月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	22,743		3,533		10,685	
2. 受取手形及び売掛金	49,143		59,997		49,391	
3. たな卸資産	23,573		26,671		25,923	
4. 繰延税金資産	4,401		1,240		3,741	
5. 短期貸付金	5,969		2,234		3,129	
6. その他	1,418		1,816		3,154	
流動資産合計	107,249	35.3	95,494	31.8	96,027	32.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	46,325		50,359		45,577	
(2) 構築物	2,612		2,412		2,502	
(3) 機械装置	75,081		77,753		74,101	
(4) 車両運搬具	134		113		110	
(5) 工具器具備品	1,085		1,015		921	
(6) 土地	13,059		13,059		13,059	
(7) 建設仮勘定	5,233		12,386		13,266	
有形固定資産合計	143,531	47.3	157,100	52.3	149,538	50.5
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	6,076		5,239		5,139	
(2) その他	266		767		1,257	
無形固定資産合計	6,343	2.1	6,006	2.0	6,396	2.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	124		113		114	
(2) 関係会社株式	28,740		28,494		28,481	
(3) 長期貸付金	1,115		2,317		2,670	
(4) 長期前払費用	402		296		399	
(5) 繰延税金資産	14,881		8,873		10,912	
(6) その他	1,302		1,543		1,608	
投資その他の資産合計	46,565	15.3	41,637	13.9	44,186	14.9
固定資産合計	196,441	64.7	204,744	68.2	200,121	67.6
資産合計	303,690	100.0	300,239	100.0	296,148	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度末 (平成17年1月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	17,980		18,587		17,479	
2. 短期借入金	83,082		78,047		76,418	
3. 一年内支払予定ファイナンス・リース未払金	307		313		310	
4. 賞与引当金	1,357		2,069		2,009	
5. 未払金及び未払費用	3,551		3,576		2,426	
6. 未払法人税等	18		1,972		36	
7. 設備関係支払手形及び設備関係未払金	8,684		18,128		17,920	
8. その他	881		1,766		87	
流動負債合計	115,863	38.2	124,462	41.4	116,689	39.4
固定負債						
1. 長期借入金	98,405		70,531		84,077	
2. ファイナンス・リース未払金	2,317		2,004		2,161	
3. 再評価に係る繰延税金負債	1,784		1,784		1,784	
4. 退職給付引当金	8,179		8,808		8,310	
5. 役員退職慰労引当金	242		259		256	
6. その他	311		594		626	
固定負債合計	111,242	36.6	83,983	28.0	97,217	32.8
負債合計	227,105	74.8	208,445	69.4	213,906	72.2
(資本の部)						
資本金	58,500	19.3	58,500	19.5	58,500	19.8
資本剰余金						
1. 資本準備金	9,858		9,858		9,858	
資本剰余金合計	9,858	3.2	9,858	3.3	9,858	3.3
利益剰余金						
1. 中間(当期)未処分利益	5,944		21,157		11,607	
利益剰余金合計	5,944	2.0	21,157	7.0	11,607	3.9
土地再評価差額金	2,252	0.7	2,252	0.8	2,252	0.8
その他有価証券評価差額金	29	0.0	24	0.0	22	0.0
資本合計	76,585	25.2	91,793	30.6	82,241	27.8
負債・資本合計	303,690	100.0	300,239	100.0	296,148	100.0

・中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	81,745	100.0	88,529	100.0	165,126	100.0
売上原価	60,628	74.2	63,555	71.8	122,150	74.0
売上総利益	21,116	25.8	24,973	28.2	42,976	26.0
販売費及び一般管理費	6,289	7.7	6,385	7.2	11,971	7.2
営業利益	14,827	18.1	18,588	21.0	31,004	18.8
営業外収益	(104)	(0.1)	(320)	(0.4)	(204)	(0.1)
1. 受取利息及び受取配当金	57		292		126	
2. その他	46		27		78	
営業外費用	(2,945)	(3.6)	(3,096)	(3.5)	(5,711)	(3.5)
1. 支払利息	1,743		1,521		3,431	
2. 為替差損	435		657		7	
3. その他	767		917		2,272	
経常利益	11,985	14.6	15,812	17.9	25,498	15.4
特別利益	(329)	(0.4)	(-)	(-)	(329)	(0.2)
1. 事業統合調整金	287		-		287	
2. 固定資産売却益	42		-		42	
特別損失	(1,576)	(1.9)	(-)	(-)	(4,770)	(2.9)
1. 早期割増退職金等	1,397		-		1,508	
2. 臨時償却費	-		-		1,219	
3. 関係会社株式等評価減	-		-		1,135	
4. その他	178		-		906	
税引前中間(当期)純利益	10,738	13.1	15,812	17.9	21,057	12.7
法人税、住民税及び事業税	21		1,723	2.0	44	
法人税等調整額	4,768		4,538	5.1	9,401	
中間(当期)純利益	5,948	7.3	9,550	10.8	11,611	7.0
前期繰越利益	-		11,607		-	
土地再評価差額金取崩額	3		-		3	
中間(当期)未処分利益	5,944		21,157		11,607	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

総平均法による原価法を採用しております

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

建物

定額法(耐用年数は主として31年)

その他の有形固定資産

定率法(耐用年数は主として7年)

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

(イ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理をしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建予定取引の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。

(ハ) ヘッジ方針

当社の市場リスク管理方針に基づき、市場金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。市場金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利借入比率を一定割合以上に維持しております。また、為替変動リスクについては売上見込額の範囲内で為替予約しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間・通貨等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

(外貨建予定取引に係る為替予約取引のヘッジ会計適用)

外貨建予定取引に係る為替予約取引は、従来時価評価し損益処理しておりましたが、当中間会計期間よりヘッジ会計を適用し繰延ヘッジ処理をしております。

これは当中間会計期間において外貨建売上割合が高い1300mmウェーハの大型設備投資を意思決定・着手し、今後外貨建売上が更に増加することが確実に見込まれることとなったことから、為替変動リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、変更したものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べて営業外費用は33百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は33百万円減少しております。

[追加情報]

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 (平成16年2月13日)) が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。

この結果、販売費及び一般管理費は253百万円万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は253百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(百万円)

	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)	当中間会計期間末 (平成17年7月31日)	前事業年度末 (平成17年1月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	156,095	178,744	167,074
2.担保に供している資産			
建物	15,694	15,432	15,280
構築物	1,791	1,660	1,718
機械装置	24,357	19,163	19,987
土地	6,802	6,802	6,802
対応している債務			
長期借入金	24,132	19,637	21,884
(内、1年内返済予定額)	(4,495)	(4,235)	(4,444)
3.偶発債務			
債務保証			
サムコソーラー株式会社	1,700	1,780	1,892
水保電子株式会社	328	190	232
SUMCO USA Corporation	1,345	-	-
SUMCO Phoenix Corporation	-	7,646	1,243
SUMCO France S.A.S.	852	893	780
PT. SUMCO Indonesia	-	1,512	-
従業員	2,419	2,314	2,337

(中間損益計算書関係)

(百万円)

	前中間会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
減価償却実施額			
有形固定資産	11,868	12,636	26,513
無形固定資産	1,095	1,107	2,458

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,103</td> <td>257</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>27</td> <td>13</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,810</td> <td>1,619</td> <td>1,190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,940</td> <td>1,889</td> <td>2,051</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,103	257	846	車両運搬具	27	13	13	工具器具備品	2,810	1,619	1,190	合計	3,940	1,889	2,051	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,473</td> <td>501</td> <td>1,971</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>22</td> <td>14</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,001</td> <td>1,638</td> <td>1,363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,496</td> <td>2,153</td> <td>3,343</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	2,473	501	1,971	車両運搬具	22	14	7	工具器具備品	3,001	1,638	1,363	合計	5,496	2,153	3,343	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,477</td> <td>331</td> <td>2,145</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>27</td> <td>16</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,182</td> <td>1,680</td> <td>1,501</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,686</td> <td>2,027</td> <td>3,658</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	2,477	331	2,145	車両運搬具	27	16	11	工具器具備品	3,182	1,680	1,501	合計	5,686	2,027	3,658
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	1,103	257	846																																																											
車両運搬具	27	13	13																																																											
工具器具備品	2,810	1,619	1,190																																																											
合計	3,940	1,889	2,051																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	2,473	501	1,971																																																											
車両運搬具	22	14	7																																																											
工具器具備品	3,001	1,638	1,363																																																											
合計	5,496	2,153	3,343																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	2,477	331	2,145																																																											
車両運搬具	27	16	11																																																											
工具器具備品	3,182	1,680	1,501																																																											
合計	5,686	2,027	3,658																																																											
(注)未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 620百万円 1年超 1,430 合計 2,051百万円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 900百万円 1年超 2,442 合計 3,343百万円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 926百万円 1年超 2,732 合計 3,658百万円																																																												
(注)未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 371百万円 減価償却費相当額 371百万円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 491百万円 減価償却費相当額 491百万円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 653百万円 減価償却費相当額 653百万円																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。																																																												
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 134百万円 1年超 380 合計 515百万円	2.オペレーティング・リース取引																																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありま せんので、項目等の注記は省略しております。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありま せんので、項目等の注記は省略しております。																																																												

(有価証券関係)

前中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり指標遡及修正値)

当社は、平成17年5月12日付で株式1株につき1,500株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。なお、平成16年10月31日付で実施した優先株式の普通株式への転換についても、前期首に行われたと仮定して算定しております。

	前中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	762円04銭	818円32銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	59円18銭	115円53銭